意見書第5号

消費税率引き上げに反対する意見書

長引く不況のもとで、失業率が最悪を記録し、派遣労働者の首切り、リストラや中小業者の経営危機など、国民の暮らしと営業はいつそう深刻な状況になっている。憲法25条では「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」としており、生活費には課税しないのが原則である。

そもそも、消費税の導入は「社会保障の充実」が理由だったが、導入以後、社会保障は悪くなる一方である。国民から集めた消費税は累計213兆円にのぼるが、同時期に法人税は182兆円も減税となった。これを見ても、消費税が社会保障に使われていないことは明らかである。

アメリカ、ドイツなど先進諸国では、庶民減税で消費を刺激する政策を実行し、イギリスでは付加価値税（消費税）を下げ、景気回復をはかっている。

1997年に消費税が3%から5%に引き上げられた。バブル経済の崩壊から回復し始めていた矢先、消費税が増税されたことで、日本経済は再びマイナス成長に落ち込んだ。今でも、きびしい地域経済の状況のもと、国民へ増税を強ければ、いつそう悪くなるのは必至である。

以上の趣旨から、政府におかれては、以下の項目を緊急に実施されるよう強く要望する。

記

1. 消費税率の引き上げをしないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年3月24日

愛知県武豊町議会 議長 小山茂三

【提出先】

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣